

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	52413401	部・課・係名等	コード1	02020101	政策体系上の位置付け	コード2	522001	予算科目	コード3	001030101
事務事業名	相談支援事業	部名等	民生部		政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	地域生活支援事業	課名等	社会福祉課		政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築		款	3 民生費	
事業期間	開始年度 平成14年度 終了年度 当面継続	業務分類	5. ソフト事業		施策名	2. 健康づくりの推進		項	1. 社会福祉費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分	実施計画書に記載しない		区分	なし		目	1. 社会福祉総務費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	岩淵 有紀	基本事業名	健康意識の高揚				
		電話番号	0765-23-1077							

◆事業概要 (どのような事業か) 障がい者やその家族からの相談を受けて、各種福祉サービスの調整等をする。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画				
	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
H27									
H28									
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 障がい者を有する者又はその家族等で、福祉サービスの利用や相談を希望する者。	対象指標	① 身体・知的(療育)・精神保健福祉手帳の所持者	人	2,400 2,397	2,400 2,350	2,400	2,400	2,400	2,400
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 主に身体・知的障がい者に対しては魚津市社会福祉協議会、精神障がい者に対しては医療法人社団信和会 あゆみの郷に事業を委託し、実施。 <平成25年度の主な活動内容> 平成24年度と同様	活動指標	① 委託事業所	箇所	2 2	2 2	2	2	2	2
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 障がい者の自立と社会参加の促進を図る。	成果指標	① 相談件数	件	1,400 1,443	1,400 1,281	1,300	1,300	1,300	1,300
その結果 <施策の目指すがた> 福祉サービスが充実し、高齢者や障がい者が自分らしく自立しながら、安心して暮らしています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成12年度から国のモデル事業として取り組む。	費目		実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成25年度から法律の名称が障がい者総合支援法に変更され、サービスの利用対象に難病患者が追加された。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 精神障がい者の家族会から、訪問型支援事業(ACTなど)を新川地区で作ってもらい、医療、保健、福祉サービスを包括的に提供し、支援してもらいたい。	支出内訳	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	10,513	898	1,156	1,156	1,156	156
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 黒部市、入善町、朝日町は、身体・知的障がい者に対して、これまでむつみ園に委託していたが、黒部市がらいとほすにも委託し実施。精神障がい者はサポート新川へ委託。	予算(決算)額(1)~(4)の合計		(千円)	10,513	898	1,156	1,156	156
		(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 法人への委託事業のため	(2)委託料	(千円)	10,513	898	1,156	1,156	1,156	1,156
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	
		A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	10,513	898	1,156	1,156	1,156	1,156
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	434	440	440	440	440	
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	10,947	1,338	1,596	1,596	1,596	
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	障がい者が安心して生活することができる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	障がい者総合支援法	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	成果実績不明
成果向上の余地なし。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	相談件数や困難事例への対応を考慮し、委託料の削減は困難と思われるが、平成24年度は魚津市社会福祉協議会で相談員の欠員が出たため、委託料減額となっている。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	なし	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市町村においても負担はないと思われる。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
現状のまま(又は計画どおり)継続実施	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	52210003	部・課・係名等	コード1	02020101	政策体系上の位置付け	コード2	522001	予算科目	コード3	001030101
事務事業名	地域自殺対策緊急強化事業	部名等	民生部		政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	地域自殺対策緊急強化事業	課名等	社会福祉課		政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築		款	3 民生費	
事業期間	開始年度 平成22年度 終了年度 平成26年度	業務分類	5. ソフト事業		施策名	2. 健康づくりの推進		項	1. 社会福祉費	
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分	実施計画書に記載しない		区分	なし		目	1. 社会福祉総費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	岩淵 有紀	電話番号	0765-23-1077		基本事業名	健康意識の高揚	

◆事業概要 (どのような事業か) 自殺を図った人の直前の心の健康状態をみると、うつ病等の精神疾患を発症している方が多いと言われている。このため、うつ病やこころの健康に関する正しい知識の普及や相談機関の周知を図り、市民一人ひとりが自殺予防のために行動できるよう自殺予防に関する普及啓発を実施する。	◆実施計画への記載予定事業内容		単 位	上段・計画：下段・実績						
	H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	H27									
	H28									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津市民	① 前年10月1日現在の人口 ② ③	人	44,800	44,544	44,171	44,000	44,000	44,000	
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 普及啓発用品を活用し、こころの健康や自殺予防に関する普及啓発を行う他、相談支援を行う人材を養成するためゲートキーパー養成研修会を実施。 <平成25年度の主な活動内容> 普及啓発用品を活用し、こころの健康や自殺予防に関する普及啓発を行う他、相談支援を行う人材を養成するためゲートキーパー養成研修会を実施。	① ゲートキーパー養成研修会実施回数 ② 街頭キャンペーン実施回数 ③	回	2	3	4	4	0	0	
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 市民一人ひとりが自殺予防のために行動できる。	① 前年の自殺者数 ② ③	人	10	20	15	15	15	15	
その結果	<施策の目指すがた> 心身ともに健康である市民が増加しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成10年以降、連続で自殺者数が3万人を超え、地域における自殺対策の強化を課題とし、国が地域自殺対策緊急強化基金を設立。平成21年度から23年度の3年間で終了の予定であったが、事業延長となっている。		費目		実績		計画				
		財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		(1)国・県支出金	(千円)	850	850	850	850	0	0	
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	850	850	850	850	0	0	
		支出内訳								
		(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(5)その他	(千円)	850	850	850	850	0	0	
		A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	850	850	850	850	0	0	
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県が取りまとめを行い、各市町に情報提供	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	0	
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 社会福祉協議会や健康センターの各種団体と共催し、ゲートキーパーの養成に努めている。	②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	160	150	150	0	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	867	704	660	660	0	
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,717	1,554	1,510	1,510	0	
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	一人ひとりの実践が、健康で安心して暮らせる社会づくりになる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
あり	説明	自殺対策事業の効果が出るには時間を要し、市民一人ひとりがゲートキーパーとして行動できるよう、継続して研修会や普及啓発活動を実施していく必要がある。これまで、ゲートキーパー養成研修会は、日頃、地域で高齢者や障がい者の相談を受けることが多い民生児童委員や福祉推進員などを対象に実施することが多かったが、平成25年度は、接客時にストレスケアをされると思われる理容・美容協会に協力を依頼し、協会員を対象にした研修会を実施の予定。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	厚生センターが実施する精神保健事業との連携により、重層的に事業を推進できる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	なし	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	なし	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市町村においても負担はないと思われる。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	○ 適切	● 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
● 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	自殺者を一人でも減らすよう、引き続き、こころの健康づくりの対策が必要。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	平成25年度以降について、国は、都道府県・市町村における効果を検証し、各年度の予算編成過程で判断する予定とされており、国・県の動向により、事業継続を検討。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
現状のまま(又は計画どおり)継続実施	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	52210001				
事務事業名	健康づくり推進事業				
予算書の事業名	健康づくり推進事業				
事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	業務分類
					6. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26～H28)における区分		一般・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	02060100
部 名 等	民生部	
課 名 等	健康センター	
係 名 等	健康づくり係	
記入者氏名	終澤 愛里	
電話番号	0765-24-3999	

政策体系上の位置付け	コード2	522001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	2. 健康づくりの推進	
区分	なし	
基本事業名	健康意識の高揚	

予算科目	コード3	001040104
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	4. 健康増進事業費	

◆事業概要(どのような事業か) 市民の健康づくり意識を高め、総合的な健康づくりを推進するため、市民参加による健康づくり事業を実施する。 ①平成18年度に作成した「魚津市健康増進プラン」の啓発、推進。 ②保健衛生推進員や食生活改善推進員などの健康づくりに携わる人材育成と活動支援		◆実施計画への記載予定事業内容		計画							
		H26	健康づくり普及啓発事業、第2期健康増進プラン策定準備	単 位	上段・計画：下段・実績						
		H27	健康づくり普及啓発事業、第2期健康増進プラン策定		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		H28	健康づくり普及啓発事業								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民 主に40歳以上の者	対象指標	① 市民 ② 40歳以上の人口 ③	人	44,692 44,812	44,263 44,315	44,728	44,490	44,178	43,865	
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> ①健康講座や教室の開催及び食生活改善推進員の養成と育成。 ②健康づくりの啓発：ミラたん健康ポイント事業の実施 ③「国保保健事業」を市民課と連携実施	活動指標	① 健康づくり事業(教育)実施回数 ② 食生活改善推進員の数 ③ 食生活改善推進員の活動回数	回 人 回	100 175 100 97 180 182	110 184 100 104 170 168	200 107 170	200 100 170	200 100 170	200 100 170	
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 健康に関する意識が高まり、自ら健康づくりに取り組むことができる。さらには家族の健康(他の世代の健康)も考えることができるようになり、市民全体の健康増進が図られる。	成果指標	① 健康づくり事業(教育)延べ参加者数 ② 食生活改善推進員活動延べ参加者数 ③ 健康であると自覚している人の割合	人 人 %	4,000 4,014 4,000 4,095 73.2 61.3	4,000 3,536 4,000 4,373 73.5 61.5	4,000 4,400	4,000 4,400	4,000 4,400	4,000 4,400	
その結果	<施策の目指すがた> ・健康意識が高まり、市民1人ひとりが主体的に健康づくりに取り組んでいます。 ・心身ともに健康である市民が増加しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 ※成果指標③健康であると自覚している人の割合は、H23・H24ともに市の意識調査の割合である。									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和58年の老人保健法により実施。平成20年度からは、健康増進法に位置づけられた。				費 目		実績		計画			
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		財 源 内 訳	(1)国・県支出金	(千円)	674	674	674	674	674	674	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	1,011	1,024	1,453	1,803	2,453	2,037	
			予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	1,685	1,698	2,127	2,477	3,127	2,711	
		支 出 内 訳	(1)需用費	(千円)	844	863	1,139	1,561	2,156	1,786	
			(2)委託料	(千円)	245	245	245	245	245	245	
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	18	20	20	20	20	
			(5)その他	(千円)	596	572	723	651	706	660	
		A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計		(千円)	1,685	1,698	2,127	2,477	3,127	2,711	
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない		把握している内容又は把握していない理由の記入欄	市町村も同様、健康増進法、健康づくり計画に基づき実施している								
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない		選択した協働状況の内容又は理由の記入欄	食生活改善推進員を養成するとともに、地域活動をサポートしている。								
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	7,371	6,335	6,160	7,480	8,800	6,160	
		事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	9,056	8,033	8,287	9,957	11,927	8,871	
		(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	健康について考えるような世代に健康教育していくことで、他世代の波及効果もあり、生活習慣病予防や医療費の削減につながる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	健康増進法(平成14年法律103号)第17条第1項	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	対象と意図は適切である。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
健康であると自覚している人は増加しており、今後も主観的健康感が市全体に高まるよう取り組む必要がある。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	最近では自治振興会などの地域での活動が活発である。そういった地域の組織と連携して健康づくりの取り組みができるとより健康度が高まると考えられる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最小限の事業費で行っている。	
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	地域でのボランティア等をさらに活用することで、人件費削減は可能である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地(受益の機会が偏っていないか)			
あり	説明	調理を伴う事業での受益者負担額を検討する余地がある。	
9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 削減
	中・長期的(～5年間)	成果の方向性 向上
「国保保健事業」や「魚津市食育推進計画」と運動しながら事業をすすめていく。		
「魚津市健康増進プラン」の推進にむけ、効率的な方法で事業をすすめ、医療費の削減や主観的健康感の向上を図る必要がある。		

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
魚津市健康増進プランの推進を図ることにより、ライフステージに応じた健康づくりが進み、健康寿命の延伸に繋がる。今後、重点的に取り組む方向性として、がん検診の受診向上や食生活改善について、関係課や地域組織と連携を充分取り、健康づくりの啓発と具体的な方策や予防対策に努める必要がある。		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	